

2024年度 決算説明資料

あしたにいいこと、
KOBELCOと。

2025年5月12日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406



- 総括
- 2024年度 業績
- 2025年度 業績見通し
- 株主還元
- セグメント情報
- 参考資料

2024年度 業績

- ・ 厳しい事業環境が継続する中、経常損益は1,571億円、当期純損益は過去最高の1,201億円となった。ROICは6.9%で着地。
- ・ フリーキャッシュフローは、運転資本の増加により営業キャッシュフローが低水準となったものの、343億円の黒字を確保。
- ・ 安全性指標は、D/Eレシオ0.76倍、純資産比率42.8%と着実に改善。

2025年度 業績見通し ※本業績見通しには、米国の関税政策による影響は織り込んでいない

- ・ 需要環境は概ね2024年度並みと想定する中、前年度の一過性の利益が剥落するものの、機械の収益拡大、電力での安定収益確保により、経常損益1,200億円、当期純損益1,000億円と一定の利益水準を確保する。
- ・ フリーキャッシュフローは、運転資本の改善とアセットライト施策の着実な実行により、900億円を見込む。
- ・ ROICは、中期計画目標である6.0%を下回る5%程度に留まる見通し。

(米国の関税政策による影響)

- ✓ 当社グループの製品では、素材系・機械系事業で米国向け輸出がある他、自動車を中心とするお客様の製品が米国に輸出されている。また、米国に複数の生産拠点を有しているが、現時点では業績影響を想定することは困難。
- ✓ 今後、世界経済への影響やお客様の動向を注視するとともに、素材系事業の販売面、機械系事業の受注面への影響を精査していく。

株主還元

- ・ 2024年度: 前回公表の通り、「年間配当100円」(配当性向32.8%)とする方針
- ・ 2025年度: 「年間配当80円」(配当性向31.6%)の方針を決議

2024年度 業績

2023年度比

売上高	2兆5,550億円	+118億円
経常損益	1,571億円	△37億円
在庫評価影響を除く	1,561億円	△2億円
親会社株主に 帰属する当期純損益	1,201億円	+106億円

フリーキャッシュフロー	343億円	△1,171億円
財務指標	ROIC	6.9% +0.2%
	ROE	10.8% △0.3%
	純資産比率	42.8% +4.2%
	グロスD/Eレシオ	0.76倍 △0.07倍

株主還元 期末配当:55円/株、年間配当:100円/株

2025年度 業績見通し

2024年度比

売上高	2兆5,500億円	△50億円
経常損益	1,200億円	△371億円
在庫評価影響を除く	1,215億円	△346億円
親会社株主に 帰属する当期純損益	1,000億円	△201億円

フリーキャッシュフロー	900億円	+557億円
財務指標	ROIC	5%程度 △1.9%
	ROE	8%程度 △2.8%
	純資産比率	44%程度 +1.2%
	グロスD/Eレシオ	0.65倍程度 △0.11倍

株主還元 中間・期末配当:各40円/株、年間配当:80円/株

(単位:億円)	2023年度			2024年度			増減 ②－①
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	
売上高	12,538	12,893	25,431	12,485	13,064	25,550	+118
営業損益	921	944	1,866	777	810	1,587	△279
経常損益	916	693	1,609	709	862	1,571	△37
在庫評価影響を除く	961	603	1,564	669	892	1,561	△2
特別損益	277	△263	13	53	△214	△161	△174
親会社株主に帰属する 当期純損益	803	292	1,095	565	635	1,201	+106

売上高

素材系事業での価格転嫁の進展や機械でのエネルギー・化学向けの売上が増加したものの、電力での石炭価格の下落による減少等もあり、前期並み

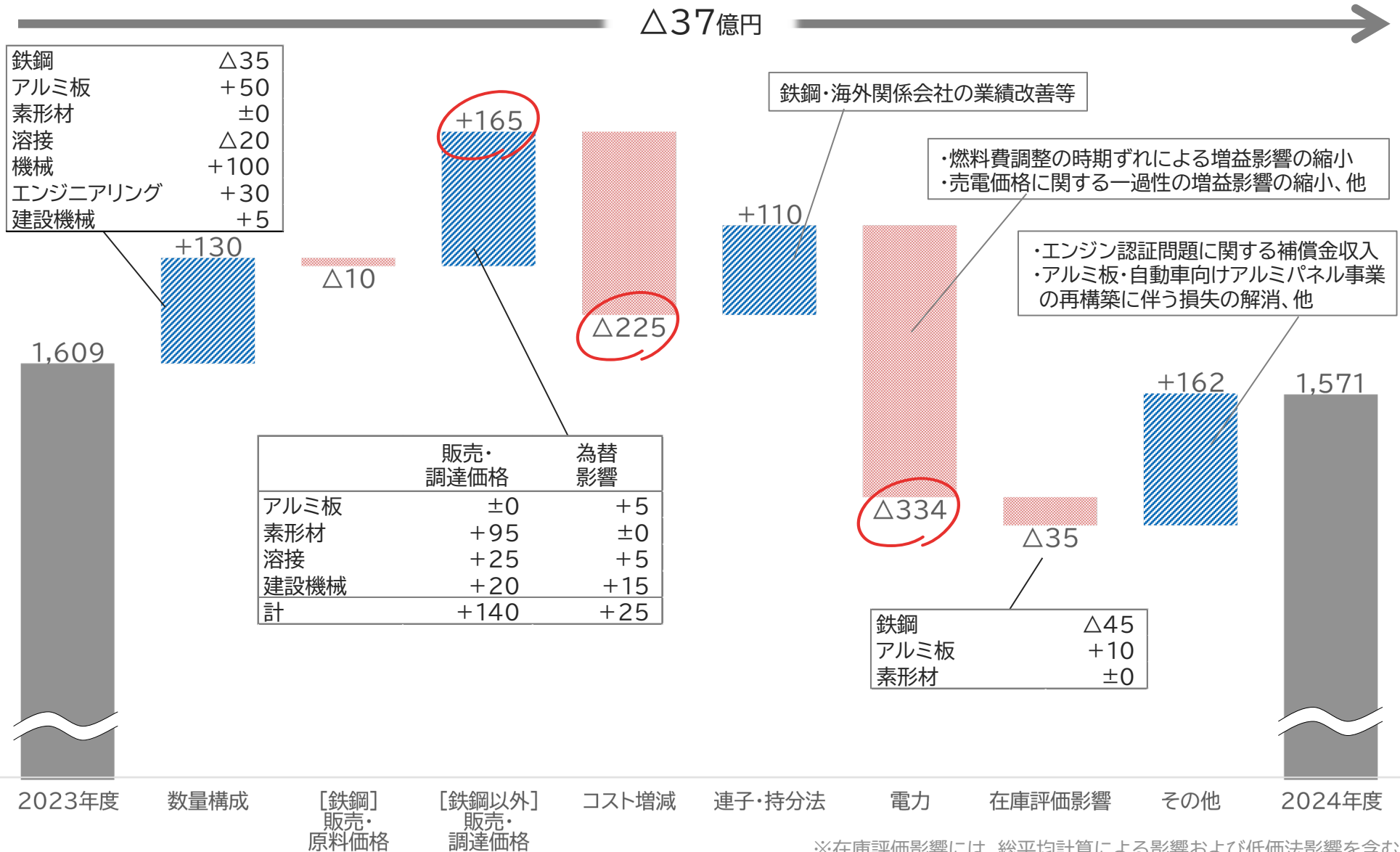
経常損益

価格転嫁の進展や機械での売上増加があったものの、固定費を中心としたコストの増加、電力での一過性の増益影響の縮小等により、減益

当期純損益

特別損益の悪化により、税引前損益が減益となったものの、一過性の税金費用の減少等により、増益

2024年度 業績:経常損益 前期比



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

2024年度 業績:経常損益 各セグメントの状況

	2023 実績	2024 実績	差異	
鉄鋼	392	243	△ 149	海外関係会社の業績改善等があったものの、販売構成の悪化や労務費・保全費等の固定費を中心としたコストの増加等により、減益
在庫評価影響を除く	402	298	△ 104	
アルミ板	△ 231	△ 6	+ 224	主にディスク材の販売数量の増加や、前期に計上した自動車向けアルミパネル事業の再構築に伴う損失の解消等により、改善
在庫評価影響を除く	△ 251	△ 36	+ 215	
素形材	32	107	+ 74	価格転嫁の進展や変動費を中心としたコストの改善等により、増益
在庫評価影響を除く	△ 3	72	+ 74	
溶接	49	52	+ 3	建築・自動車向けを中心に販売数量が減少したものの、価格転嫁が進展したこと等により、増益
機械	296	325	+ 29	エネルギー・化学向けを中心とした本体・サービス売上の増加等により、増益
エンジニアリング	124	161	+ 36	還元鉄関連事業や水処理関連事業を中心とした案件構成差等により、増益
建設機械	91	187	+ 96	固定費を中心としたコストの増加があるものの、価格転嫁の進展、エンジン認証問題に関する補償金収入の計上等により、増益
電力	857	523	△ 334	燃料費調整の時期ずれによる増益影響、及び売電価格に関する一過性の増益影響の縮小等により、減益

- 2024年度は、“負ののれん発生益”等の増益要因がある一方、“固定資産減損損失”や“解体撤去関連費用”の計上により、特別損益は△161億円となった。

特別損益の内訳

(単位:億円)

	2023 実績	2024 前回	2024 実績	主な内訳
負ののれん発生益等	—	150	170	関西熱化学(株)の連結子会社化に伴い、取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額として生じた利益等
固定資産売却益	293	100	54	建設機械の中国子会社での土地所有権の譲渡益、他
固定資産減損損失	△187	—	△274	コベルコ建機(株)、日本高周波鋼業(株)、鉄粉等で減損損失を計上
解体撤去関連費用	—	△100	△111	将来のカーボンニュートラル対応に向けた用地確保を目的に、加古川製鉄所・第1高炉(休止済み)他の解体工事費用を引当
合併契約関連費用 引当金繰入額	△92	—	—	
特別損益	13	150	△161	

固定資産減損損失の主な内訳(合計△274億円)

コベルコ建機(株) △168億円

- ・ 2020年～22年度にかけて発生したエンジン認証問題により、日本・米国・欧州市場向けの油圧ショベルを製造するコベルコ建機(株)の事業活動に制約を受けた。製品の再上市に取り組んできたものの、日本や欧州の需要減少もあり、収益性の回復には至っていない。
- ・ 製品ラインアップの強化や販売体制の増強に取り組むとともに、ストック・コトビジネスの強化を進めていく。また、コストダウンや、需要増減に柔軟に対応できる生産体制への見直しを進めていく。

日本高周波鋼業(株) △69億円

- ・ 自動車等の主要分野の需要低迷に伴う販売数量の減少や、労務費・原燃料価格の上昇等により、収益性が低下している。
- ・ 本日(5月12日)公表のとおり、当社及び日本高周波鋼業(株)の企業価値向上に向け、大同特殊鋼(株)へ特殊鋼事業の譲渡を決定。

鉄粉 製造資産 △25億円

- ・ 日系自動車メーカーの生産台数の減少やEV化の進展に伴う鉄粉製品の需要減少等により、販売数量が減少したことなどから、収益性が低下している。
- ・ 東南アジア市場への拡販や、更なる価格改善、生産体制のスリム化によるコストダウン等により、収益改善を進めていく。

青字は需要変動の影響を受けるユニット

自動車	(鉄鋼、アルミ板、アルミ押出、サスペンション、銅板、鉄粉、溶接) 国内は、受注残の消化等はあるものの、 2024年度並み 海外は、中国における日系自動車メーカーの販売シェアの低下、東南アジアでの需要低迷等により、 2024年度比減少
IT・半導体	(アルミ板、アルミ鋳鍛、銅板) HDD需要は、データセンター向けの投資が引き続き堅調に推移 半導体関連は、サプライチェーンの在庫調整の段階的な進捗により、 2025年度下期以降、緩やかに回復
造船	(鉄鋼、鋳鍛鋼、溶接) 需要は旺盛なものの、人手不足等により、 2024年度並み
航空機	(チタン、アルミ鋳鍛) 老朽機リプレイスや新規建造の拡大などにより、 2024年度比増加
飲料用缶	(アルミ板) 人口減少、ビール類需要減少などにより、 2024年度比減少
建築・土木	(鉄鋼、溶接) 資材価格のピークアウトなどはあるものの、人手不足の影響の継続から、 2024年度並み

(機械)

エネルギー ・化学	エネルギーや化学・石油化学向けの装置需要は、引き続き堅調 環境関連需要は、 長期的には増加基調 にあり、事業化検討は引き続き活発
--------------	--

一般産業	国内は、堅調に推移 海外は、中国・東南アジア市場の需要は引き続き低迷
------	---------------------------------------

(建設機械・油圧ショベル)

日本	建設機械の価格高騰による入替需要の低迷等により、 2024年度並み
----	--

中国	政府の景気刺激策等により、 2024年度比増加
----	--------------------------------

北米	インフレの継続、住宅着工数の減少等により、 2024年度比減少
----	--

欧州	金利の低下による需要回復等により、 2024年度比増加
----	------------------------------------

東南アジア	インドネシア、タイでの需要回復等により、 2024年度比増加
-------	---------------------------------------

2025年度 業績見通し

(単位:億円)	2024年度			2025年度見通し			増減
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	②－①
売上高	12,485	13,064	25,550	12,400	13,100	25,500	△50
営業損益	777	810	1,587	600	800	1,400	△187
経常損益	709	862	1,571	550	650	1,200	△371
在庫評価影響を除く	669	892	1,561	570	645	1,215	△346
特別損益	53	△214	△161	200	△50	150	+311
親会社株主に帰属する 当期純損益	565	635	1,201	500	500	1,000	△201

売上高

鉄鋼での原料市況下落に伴う販売単価の下落や電力での減収を見込む一方、機械・エンジニアリングでの既受注案件の進捗等により、前期並みの見通し

経常損益

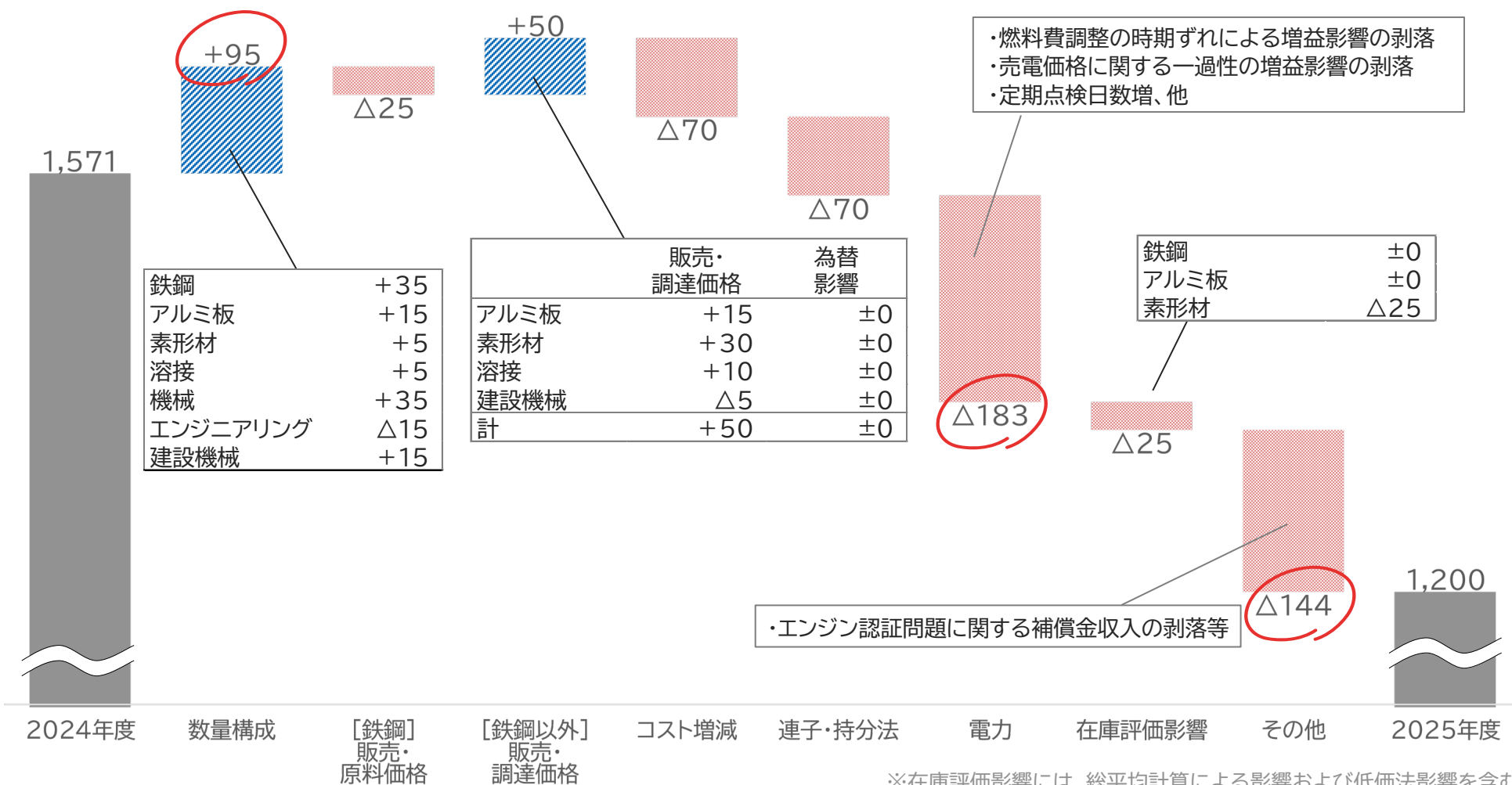
素材系事業・建設機械での販売数量の増加や機械での売上増加を見込む一方、建設機械の補償金収入及び電力の石炭価格に関する増益影響の剥落等により、減益の見通し

当期純損益

資産売却益等による特別損益の改善を見込むものの、経常損益の減益、一過性の税金費用減少の剥落等により、減益の見通し

2025年度 業績見通し:経常損益 2024年度比

△371億円



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

2025年度 業績見通し:経常損益 各セグメントの状況

	2024 実績	2025 見通し	差異	
鉄鋼	243	130	△ 113	販売構成の改善を見込むものの、固定費を中心としたコストの増加や廃却・解体費用の増加等により、減益の見通し
在庫評価影響を除く	298	185	△ 113	
アルミ板	△ 6	0	+ 6	飲料用缶材向けの拡販等による販売数量の増加を見込む他、物価上昇分の価格転嫁の推進等により、改善の見通し
在庫評価影響を除く	△ 36	△ 30	+ 6	
素形材	107	80	△ 27	販売価格の改善を見込むものの、固定費を中心としたコストの増加、在庫評価益の縮小等により、減益の見通し
在庫評価影響を除く	72	70	△ 2	
溶接	52	55	+ 2	海外での販売数量の増加により、固定費を中心としたコストの増加等があるものの、増益の見通し
機械	325	400	+ 74	エネルギー・化学向けのサービス売上の増加に加え、前期計上した一過性のコストの縮小等により、増益の見通し
エンジニアリング	161	120	△ 41	還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業を中心とした案件構成差等により、減益の見通し
建設機械	187	95	△ 92	販売台数の増加を見込むものの、固定費を中心としたコストの増加やエンジン認証問題に関する補償金収入の剥落等により、減益の見通し
電力	523	340	△ 183	燃料費調整の時期ずれ及び売電価格に関する一過性の増益影響の縮小や、定期点検日数の増加等により、減益の見通し

- 土地、政策保有株式の売却等のアセットライト施策の実行により、特別損益は150億円程度を見込む

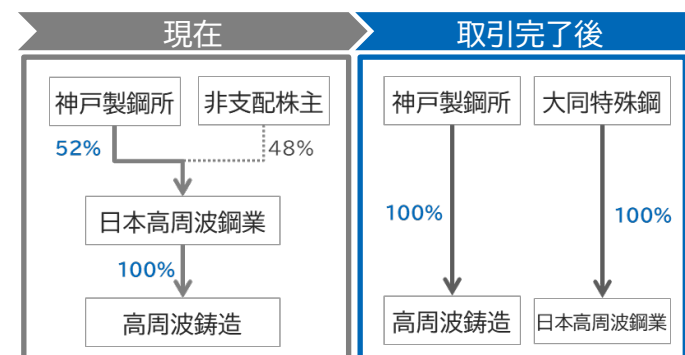
特別損益の内訳

(単位:億円)

	2025 見通し	主な内訳
固定資産売却益	70	・ 海外土地の売却益(24年度からの売却時期ずれ)を見込む
株式売却損益、他	80	・ 日本製鉄(株)株式の売却益(2025年4月売却済み) ・ 日本高周波鋼業(株)の特殊鋼事業譲渡に伴う株式売却損を見込む
特別損益	150	

日本高周波鋼業(株)の特殊鋼事業譲渡の概要

- 当社の連結子会社である日本高周波鋼業(株)の特殊鋼事業を大同特殊鋼(株)へ譲渡することを本日の取締役会にて決議。(詳細は5月12日プレスリリース資料参照)
- 特殊鋼事業の譲渡にあたっては、当社が日本高周波鋼業(株)を完全子会社化した後、同社株式を大同特殊鋼(株)へ売却する予定。本取引に伴い、株式売却損の発生を見込む。



2024年度

- フリーキャッシュフローは、運転資本の増加により営業キャッシュフローが低水準となったことから、343億円に留まった。D/Eレシオは自己資本の増加により0.76倍となった。

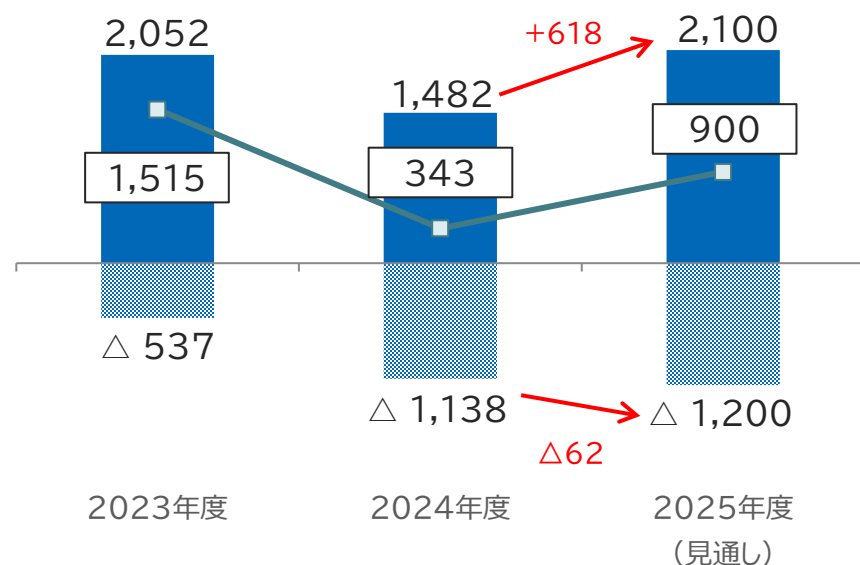
2025年度

- 運転資本の改善に加え、政策保有株式や土地等の資産売却によるアセットライト施策の実行により、フリーキャッシュフローは900億円程度、D/Eレシオは0.65倍程度を見込む。

キャッシュフロー

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー □ フリーキャッシュフロー

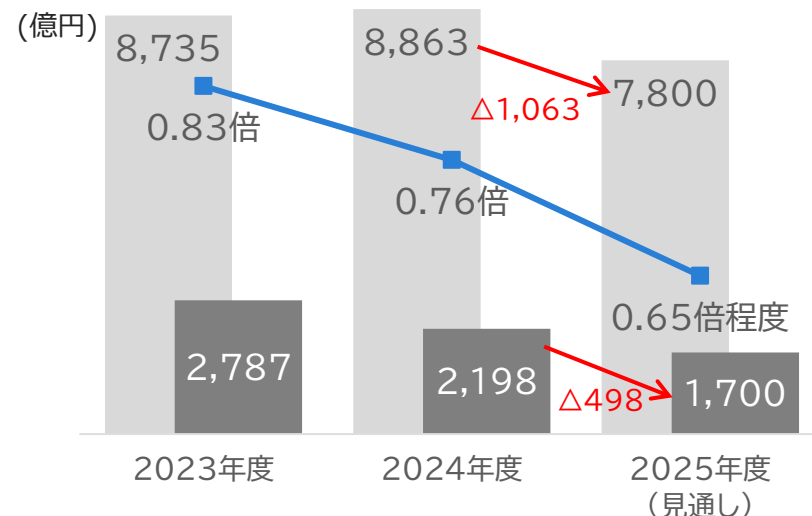
(億円)



グロスD/Eレシオ

■ 有利子負債残高(リース含む) ■ 現預金残高 ■ グロスD/Eレシオ

(億円)



2024年度の期末配当は、前回公表の通り、1株につき55円(年間100円)とする方針
2025年度は、中間配当は1株につき40円、期末配当は同40円(年間80円)とする方針を決議

還元方針 継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、
財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に
考慮して決定

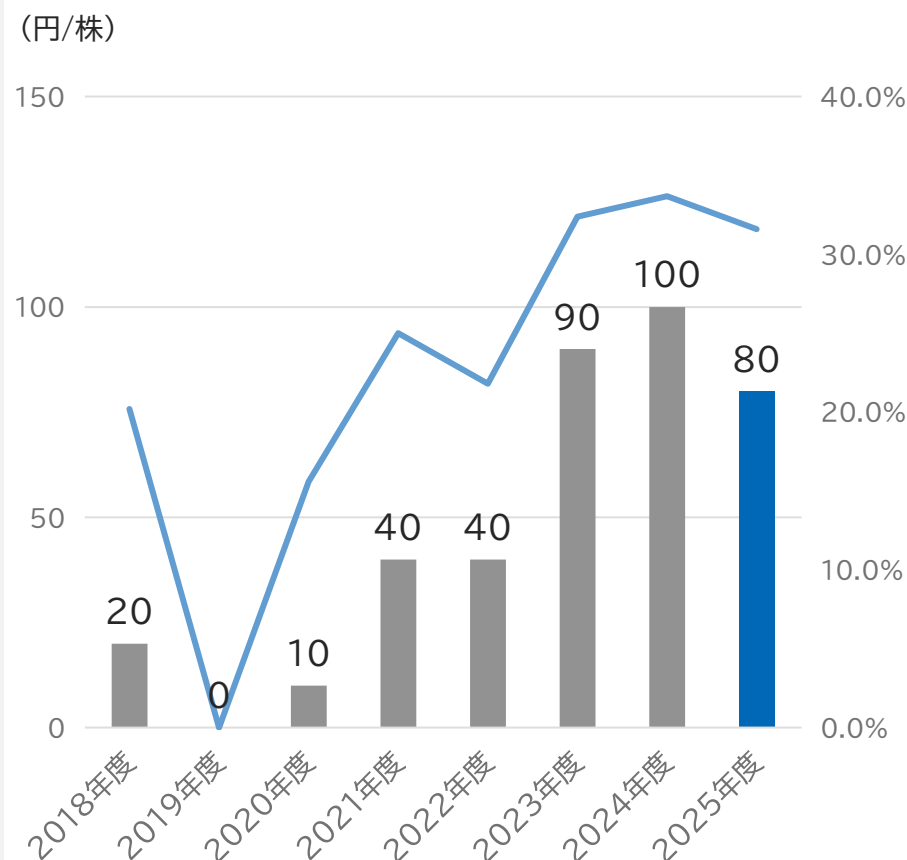
中期経営計画(2024～2026年度)

配当性向 30%程度

配当金額(円/株)
配当性向(%)

2024年度		2025年度(方針)	
中間	期末	中間	期末
45円	55円	40円	40円
100円		80円	
32.8%		31.6%	

配当金額・配当性向



セグメント情報

2024年度業績・2025年度業績見通し



(単位:億円)

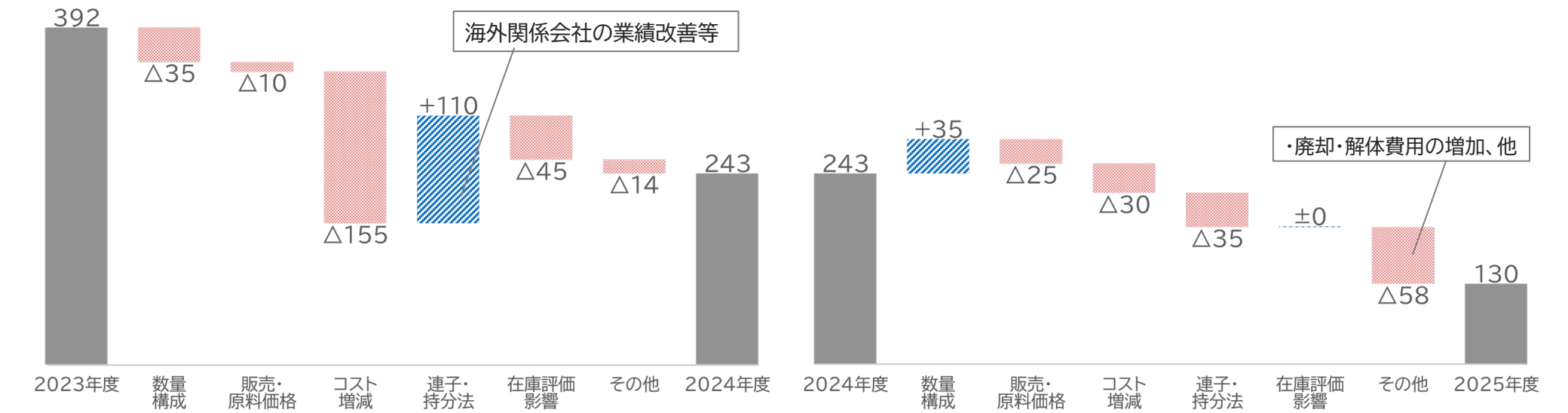
	2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比 通期 ②－①	2024年度比 通期 ③－②
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③		
鉄鋼アルミ	5,489	5,337	10,827	5,604	5,556	11,161	5,170	5,330	10,500	+334	△661
素形材	1,418	1,562	2,981	1,529	1,642	3,171	1,690	1,790	3,480	+190	+308
溶接	464	470	935	468	470	939	470	500	970	+3	+30
機械	1,032	1,312	2,345	1,200	1,450	2,651	1,410	1,500	2,910	+306	+258
エンジニアリング	751	954	1,706	653	1,095	1,748	850	1,100	1,950	+42	+201
建設機械	1,926	2,114	4,040	1,975	1,905	3,880	1,970	2,030	4,000	△160	+119
電力	1,727	1,431	3,159	1,336	1,251	2,588	1,200	1,100	2,300	△571	△288
その他	45	62	108	37	52	89	25	33	58	△18	△31
調整額	△319	△352	△671	△319	△359	△679	△385	△283	△668	△7	+11
売上高	12,538	12,893	25,431	12,485	13,064	25,550	12,400	13,100	25,500	+118	△50
営業損益	921	944	1,866	777	810	1,587	600	800	1,400	△279	△187
鉄鋼アルミ	207	△46	161	144	92	236	75	55	130	+75	△106
素形材	△0	32	32	23	83	107	30	50	80	+74	△27
溶接	15	33	49	21	30	52	25	30	55	+3	+2
機械	103	192	296	123	202	325	185	215	400	+29	+74
エンジニアリング	62	62	124	46	114	161	40	80	120	+36	△41
建設機械	50	40	91	61	126	187	20	75	95	+96	△92
電力	474	383	857	292	230	523	185	155	340	△334	△183
その他	17	30	48	20	18	38	20	25	45	△9	+6
調整額	△15	△35	△51	△23	△36	△60	△30	△35	△65	△8	△4
経常損益	916	693	1,609	709	862	1,571	550	650	1,200	△37	△371
在庫評価影響を除く	961	603	1,564	669	892	1,561	570	645	1,215	△2	△346
特別損益	277	△263	13	53	△214	△161	200	△50	150	△174	+311
親会社株主に帰属する 当期純損益	803	292	1,095	565	635	1,201	500	500	1,000	+106	△201

(単位:億円)

		2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
		上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②-①	通期 ③-②
売上高		4,524	4,392	8,916	4,616	4,528	9,144	4,260	4,390	8,650	+228	△494
経常損益		259	133	392	188	55	243	85	45	130	△149	△113
在庫評価影響を除く		324	78	402	163	135	298	140	45	185	△104	△113
粗鋼生産量 (高砂含む)	[万t]	309	288	597	301	295	596	295	295	590	△2	△6
鋼材 販売数量(単体)	[万t]	247	223	469	234	238	472	235	235	470	+3	△2
(国内)		192	174	366	179	184	363				△3	
(輸出)		54	49	104	55	54	109				+5	
(輸出比率)		21%	23%	22%	24%	22%	23%				0%	
鋼材 販売単価	[千円/t]	140	145	143	148	140	144				+1	

2024年度 業績 (2023年度比)

2025年度 業績見通し (2024年度比)

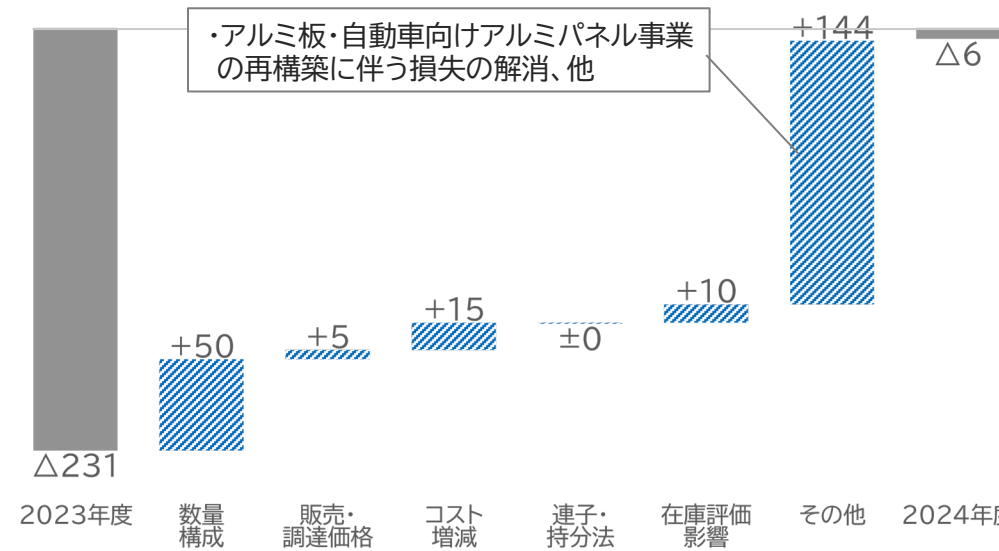


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

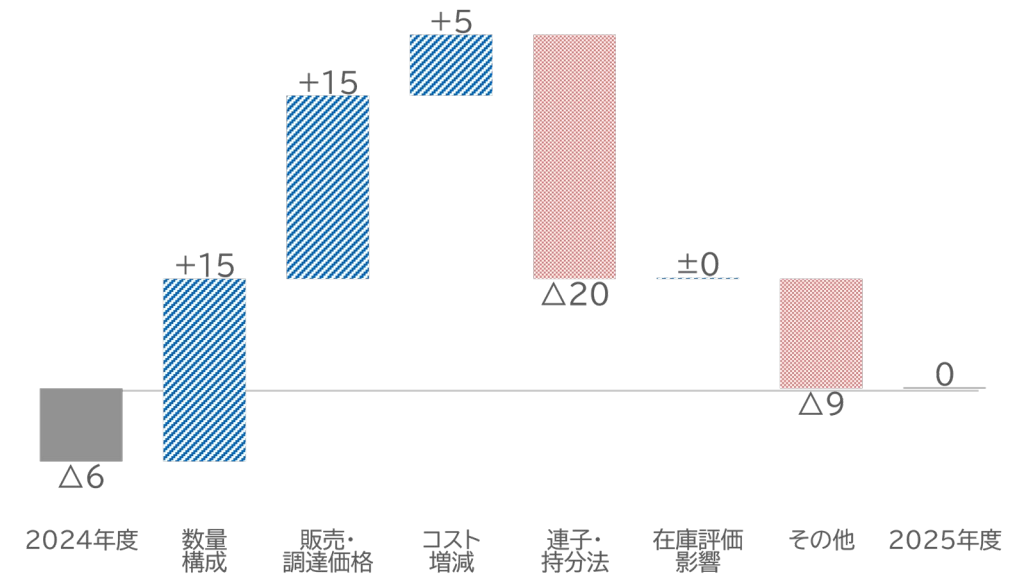
(単位:億円)	2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
	上期	下期	通期①	上期	下期	通期②	上期	下期	通期③	通期②-①	通期③-②
売上高	965	945	1,911	988	1,028	2,017	910	940	1,850	+106	△167
経常損益	△51	△179	△231	△43	36	△6	△10	10	0	+224	+6
在庫評価影響を除く	△61	△189	△251	△43	6	△36	△25	△5	△30	+215	+6
アルミ板 販売数量(連結)	161	154	314	154	153	307	140	135	275	△7	△32
(国内)	116	107	223	110	109	219				△4	
(海外)	45	47	91	44	43	88				△3	

※2025年度より神鋼汽車鋁材(天津)有限公司が子会社から関連会社に変更(売上高・販売数量から除外)

2024年度 業績 (2023年度比)



2025年度 業績見通し (2024年度比)

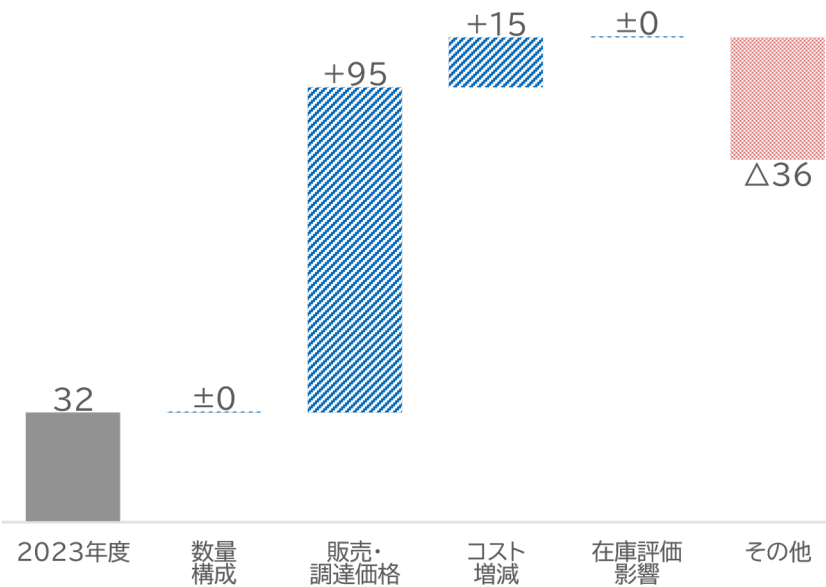


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

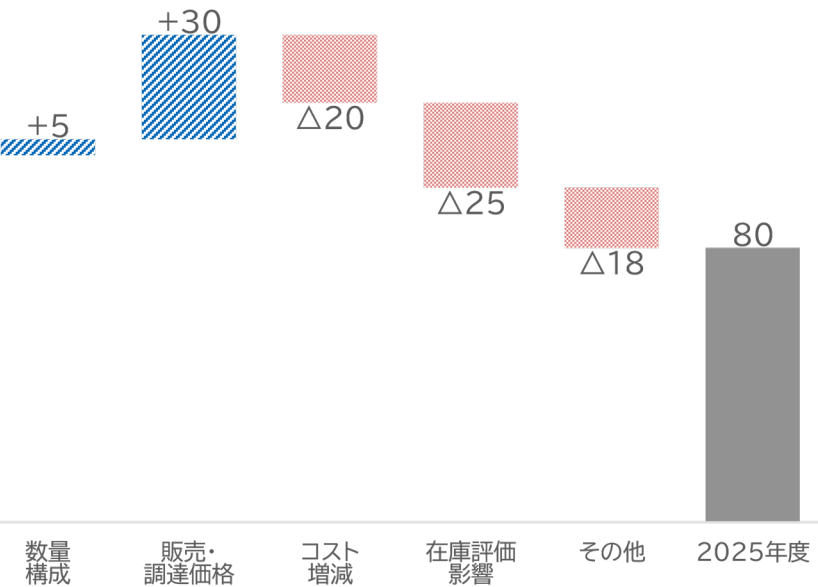
(単位:億円)

		2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
		上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②-①	通期 ③-②
売上高		1,418	1,562	2,981	1,529	1,642	3,171	1,690	1,790	3,480	+190	+308
経常損益		△0	32	32	23	83	107	30	50	80	+74	△27
在庫評価影響を除く		△10	7	△3	8	63	72	10	60	70	+74	△2
アルミ押出 販売数量 (連結)	[千t]	18	20	37	19	19	38	19	20	39	+1	+1
(国内)		13	15	29	15	15	30				+1	
(海外)		4	5	9	4	4	8				△0	
銅板 販売数量 (単体)	[千t]	24	27	52	26	27	53	28	30	58	+1	+5

2024年度 業績 (2023年度比)



2025年度 業績見通し (2024年度比)



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位:億円)		2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
		上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②－①	通期 ③－②
売上高		464	470	935	468	470	939	470	500	970	+3	+30
経常損益		15	33	49	21	30	52	25	30	55	+3	+2
溶接材料 販売数量 (連結)	[千t]	122	120	242	112	115	227	110	120	230	△15	+3
	(国内)	53	52	105	48	45	92				△13	
	(海外)	69	67	136	64	70	134				△2	

2024年度 業績 (2023年度比)

数量 国内:建築・自動車の需要減により、減少
海外:東南アジアでの景気低迷により、減少

価格 価格転嫁の進展等により上昇

コスト 資機材等でコスト上昇

2025年度 業績見通し (2024年度比)

数量 国内:2024年度並み
海外:東南アジア等での需要回復により、増加

価格 価格転嫁の進展等により上昇

コスト 固定費を中心に上昇

(単位:億円)	2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②－①	通期 ③－②
売上高	1,032	1,312	2,345	1,200	1,450	2,651	1,410	1,500	2,910	+306	+258
経常損益	103	192	296	123	202	325	185	215	400	+29	+74
受注高	1,158	1,579	2,737	1,193	1,432	2,625	1,400	1,400	2,800	△112	+174
受注残高			2,518			2,544				+26	

2024年度 業績（2023年度比）

受注高 前期に受注した大型案件の反動により、減少

経常損益 エネルギー・化学向けを中心とした本体・サービス売上の増加等により、増益

2025年度 業績見通し（2024年度比）

受注高 エネルギー・化学分野の堅調な需要を受け、樹脂機械等で増加

経常損益 エネルギー・化学向けを中心としたサービス売上の増加に加え、前期に計上した一過性コストの縮小等により、増益

(単位:億円)	2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②－①	通期 ③－②
売上高	751	954	1,706	653	1,095	1,748	850	1,100	1,950	+42	+201
経常損益	62	62	124	46	114	161	40	80	120	+36	△41
受注高	1,224	918	2,143	595	1,052	1,647	950	1,000	1,950	△495	+302
受注残高			4,336			4,419				+83	

2024年度 業績（2023年度比）

受注高 還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業において、大型案件を受注した前年同期と比べると、減少

経常損益 案件構成差等により、増益

2025年度 業績見通し（2024年度比）

受注高 還元鉄関連事業において、複数の海外大型案件の受注を見込むことなどにより、増加

経常損益 案件構成差等により、減益

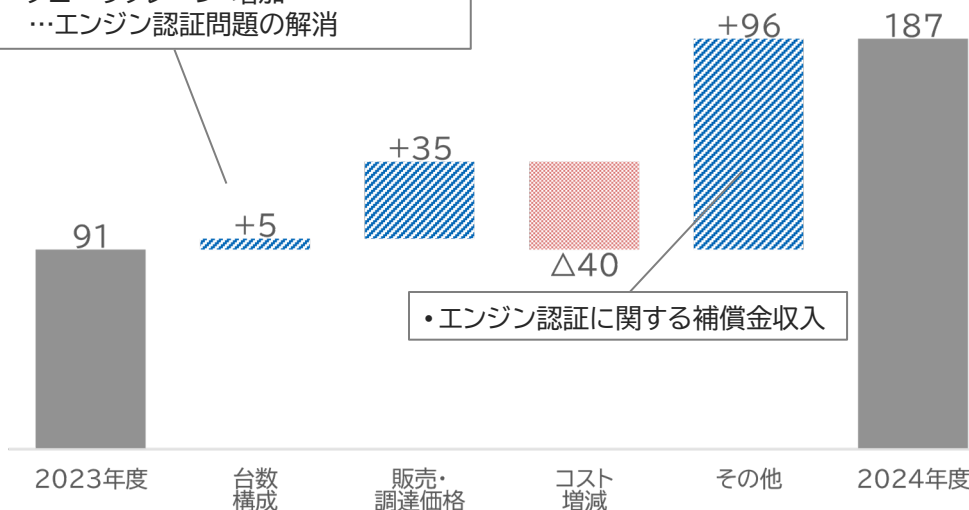
(単位:億円)

		2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
		上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②-①	通期 ③-②
売上高		1,926	2,114	4,040	1,975	1,905	3,880	1,970	2,030	4,000	△160	+119
経常損益		50	40	91	61	126	187	20	75	95	+96	△92
油圧ショベル 販売台数(連結)※1	[千台]	12.0	12.6	24.6	10.4	9.9	20.3	10.5	11.5	22.0	△4.3	+1.7
(国内)		3.4	4.7	8.1	3.0	3.6	6.6				△1.5	
(海外) ※2		8.6	7.8	16.5	7.4	6.3	13.7				△2.8	
クローラークレーン 販売台数(連結)	[台]	132	183	315	157	217	374	175	165	340	+59	△34

※1:ミニショベルを含む ※2:油圧ショベルの販売台数の管理方法を変更したため、2023年度から遡及して修正

2024年度 業績 (2023年度比)

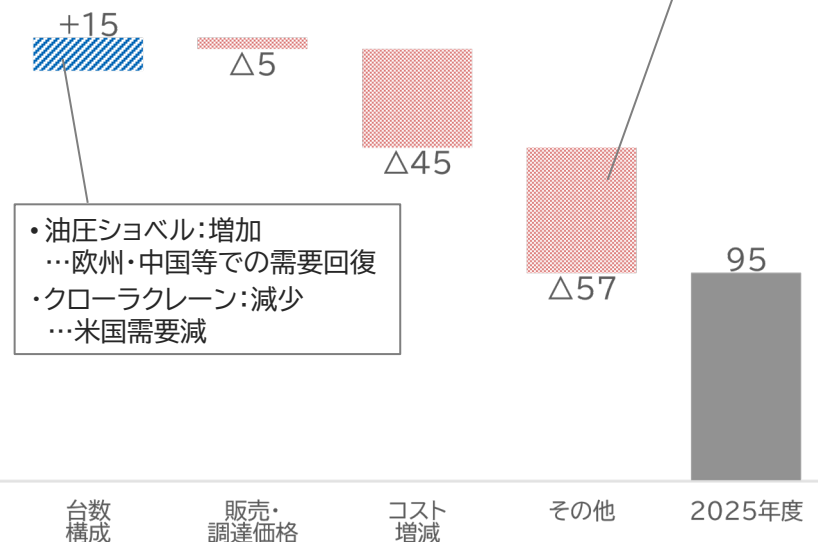
- 油圧ショベル:減少
…日本・欧米を中心とした需要減
- クローラークレーン:増加
…エンジン認証問題の解消



・エンジン認証に関する補償金収入

2025年度 業績見通し (2024年度比)

- エンジン認証に関する補償金収入の剥落、他



- 油圧ショベル:増加
…欧州・中国等での需要回復
- クローラークレーン:減少
…米国需要減

(単位:億円)

	2023年度			2024年度実績			2025年度見通し			前期比	2024年度比
	上期	下期	通期 ①	上期	下期	通期 ②	上期	下期	通期 ③	通期 ②－①	通期 ③－②
売上高	1,727	1,431	3,159	1,336	1,251	2,588	1,200	1,100	2,300	△571	△288
経常損益	474	383	857	292	230	523	185	155	340	△334	△183
燃料費調整の時期ずれ	160	60	220	40	10	50	—	—	—	△170	△50
売電価格に関する一過性の損益影響	80	120	200	20	30	50	—	—	—	△150	△50

2024年度 業績 (2023年度比)

販売電力量 神戸発電所の定期点検日数の増加等により、減少

販売単価 石炭価格の変動により、下落

経常損益 燃料費調整の時期ずれによる増益影響や売電価格に関する一過性の増益影響の縮小等により、減益

2025年度 業績見通し (2024年度比)

販売電力量 真岡発電所・神戸発電所3・4号機の定期点検日数の増加等により、減少

販売単価 石炭価格の変動により、下落

経常損益 燃料費調整の時期ずれによる増益影響や売電価格に関する一過性の増益影響の剥落、定期点検日数の増加等により、減益

参考資料

	2023年度実績			2024年度実績			2025年度 見通し
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
USドル（円/\$）	142.6	148.0	145.3	152.4	152.7	152.6	150.0
中国元（円/元）	19.9	20.5	20.2	21.2	21.1	21.1	21.0
ユーロ（円/€）	154.8	160.6	157.7	165.8	161.5	163.7	160.0

【為替の感応度分析】

USドル1円 円高に伴う今後の業績影響

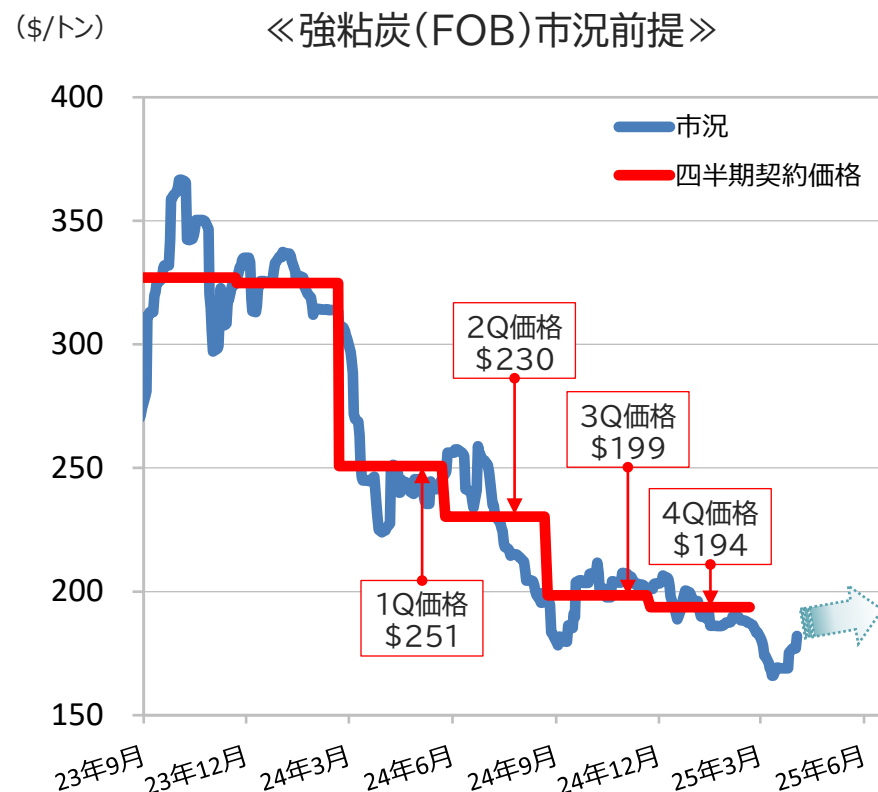
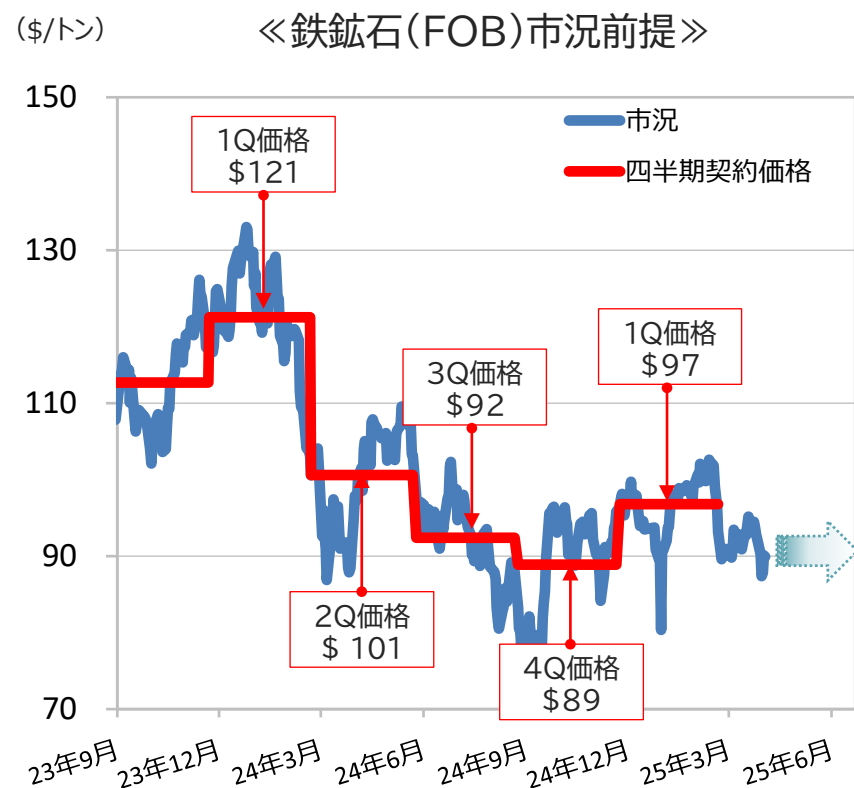
鉄鋼 : +4億円程度(ドルバランスの影響+11億円、在庫評価影響・販売価格への転嫁等△7億円)

建設機械: △3億円程度(ドルバランスの影響)

ユーロ1円 円高に伴う今後の業績影響

建設機械: △4億円程度(ユーロバランスの影響)

鉄鉱石	2025年度1Q価格は\$97で決着済み。2Q以降の価格レベルは足元並みの水準にて想定。
強粘炭	2025年度の価格は2024年度下期並みの水準にて想定。
一般炭	2025年1月から3月にかけて、\$120から\$100前後まで市況は下落。 2025年度は足元から上昇にて想定。



(単位:億円)

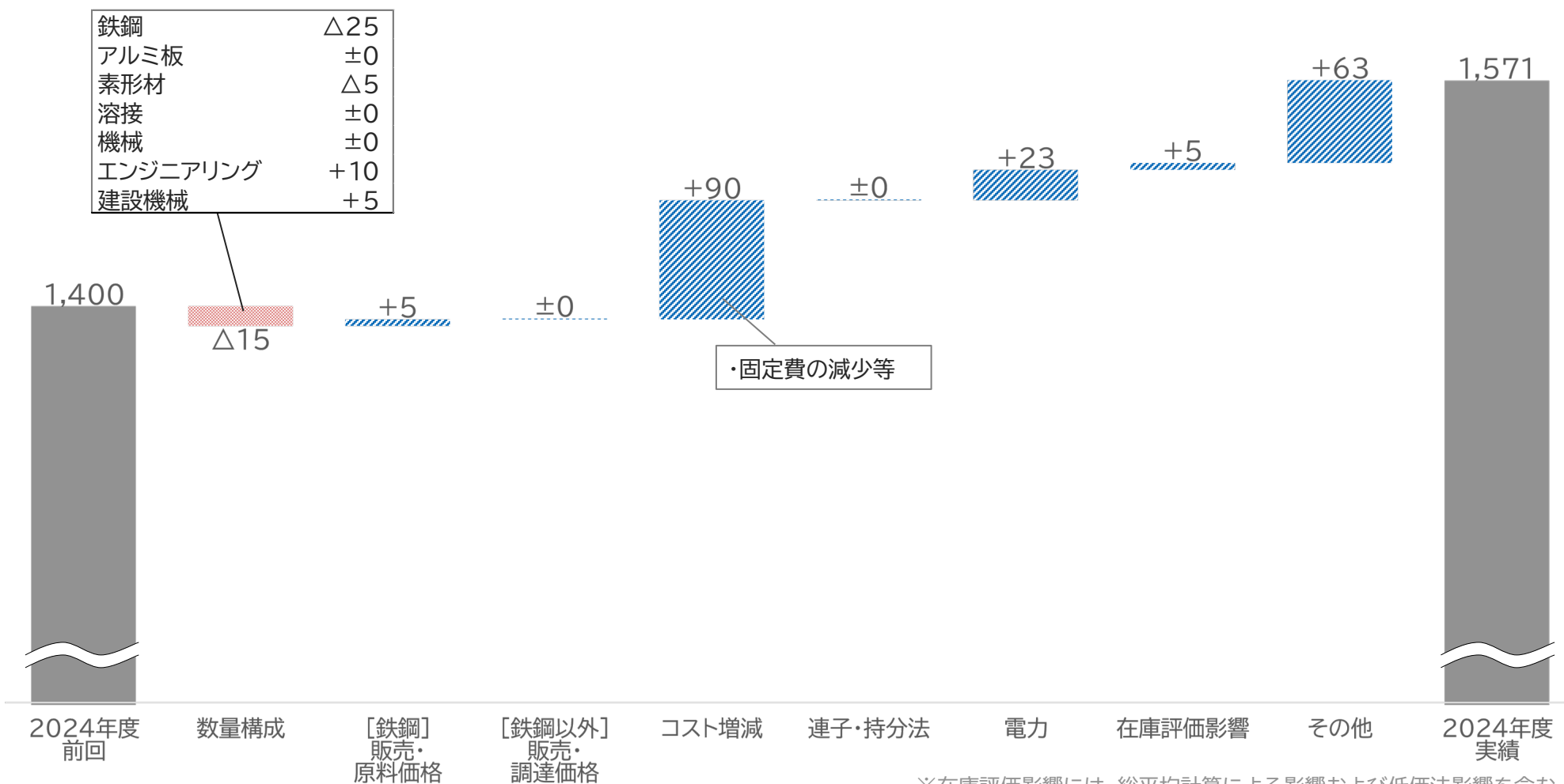
鉄鋼	2023年度			2024年度			2025年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
鉄鉱石	25	10	35	△15	△20	△35	0	0	0
石炭	△20	25	5	△25	△10	△35	0	0	0
キャリアオーバー	5	35	40	△40	△30	△70	0	0	0
総平均	△70	60	△10	35	△70	△35	△40	△10	△50
低価法	5	△5	0	△10	△10	△20	△15	10	△5
在庫評価影響	△65	55	△10	25	△80	△55	△55	0	△55

アルミ板	2023年度			2024年度			2025年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
総平均	5	10	15	△5	30	25	15	15	30
低価法	5	0	5	5	0	5	0	0	0
在庫評価影響	10	10	20	0	30	30	15	15	30

素形材	2023年度			2024年度			2025年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
総平均	10	25	35	25	10	35	15	△10	5
低価法	0	0	0	△10	10	0	5	0	5
在庫評価影響	10	25	35	15	20	35	20	△10	10

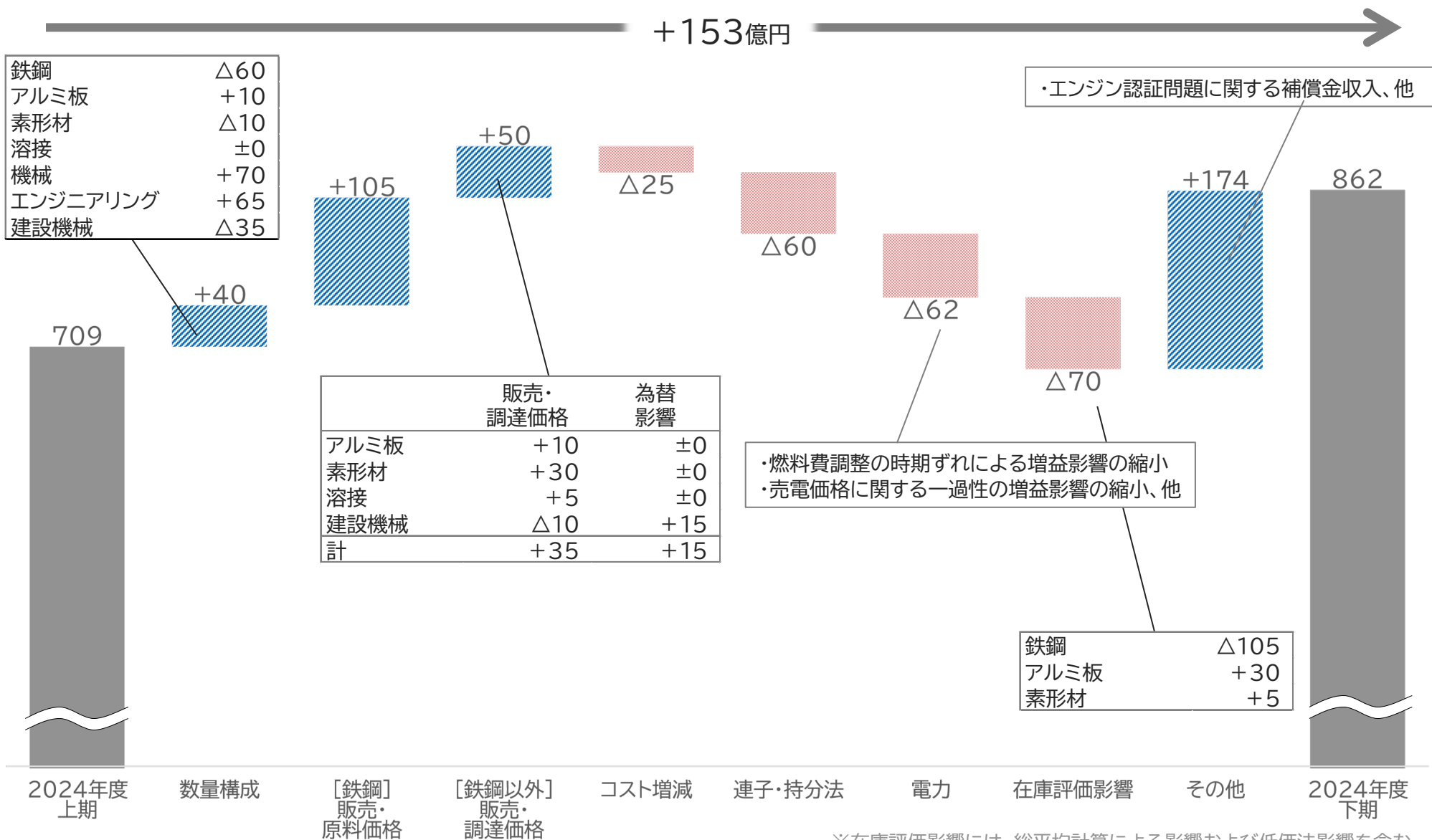
2024年度 業績:経常損益 前回比

+171億円

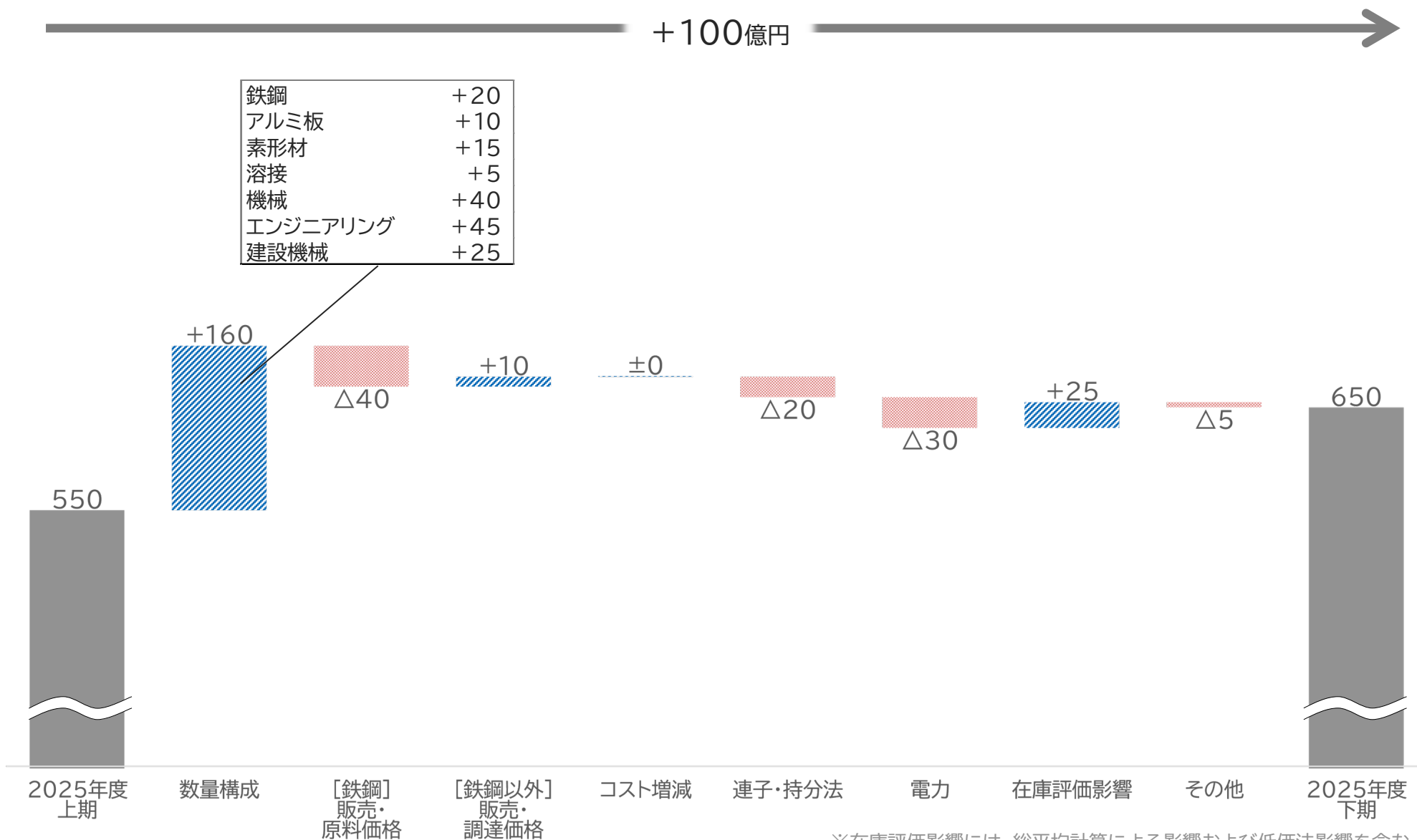


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

2024年度 業績:上期→下期 差異内訳



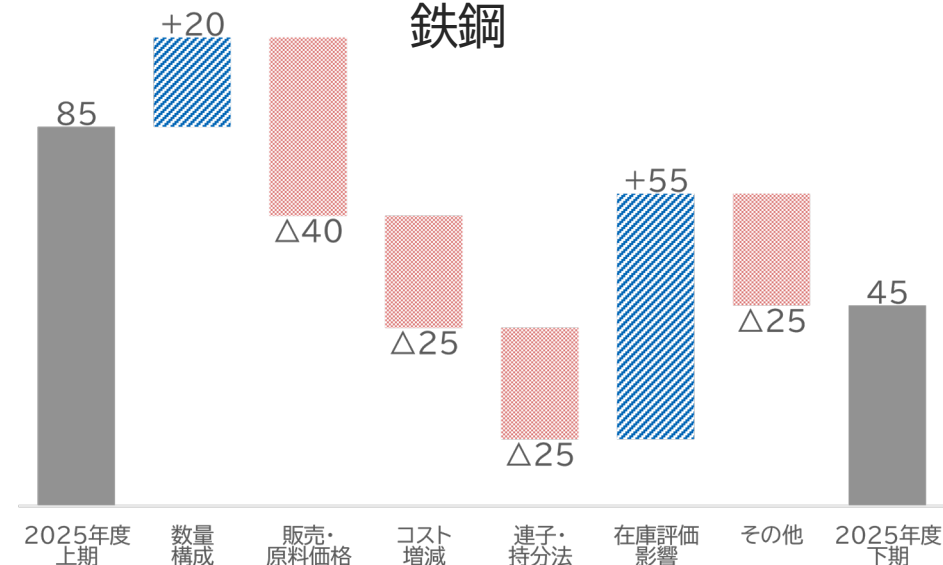
2025年度 業績見通し:上期→下期 差異内訳



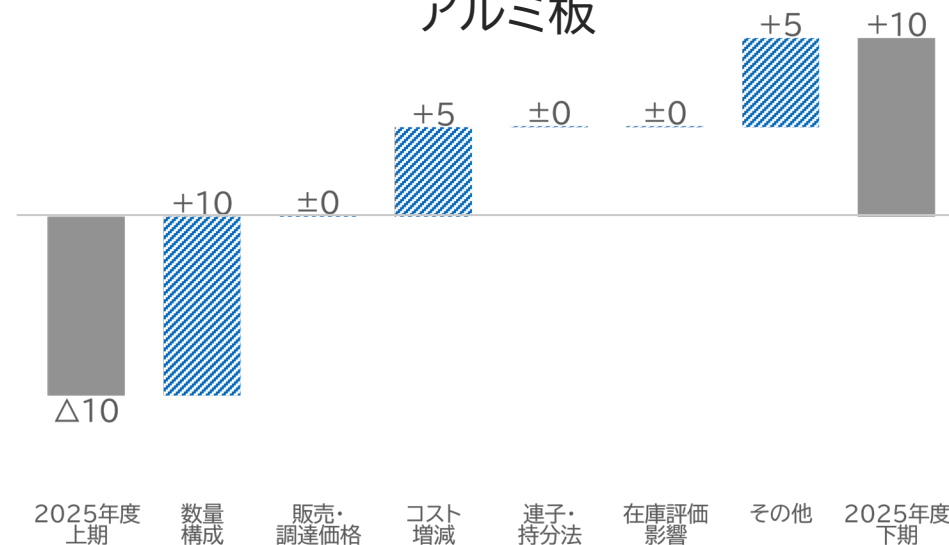
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

2025年度 業績見通し:上期→下期 差異内訳 主要セグメント

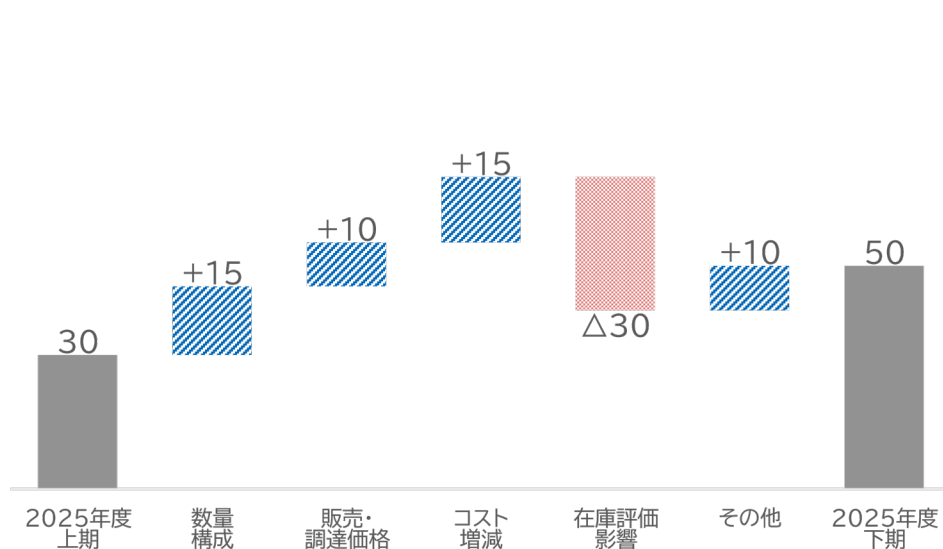
鉄鋼



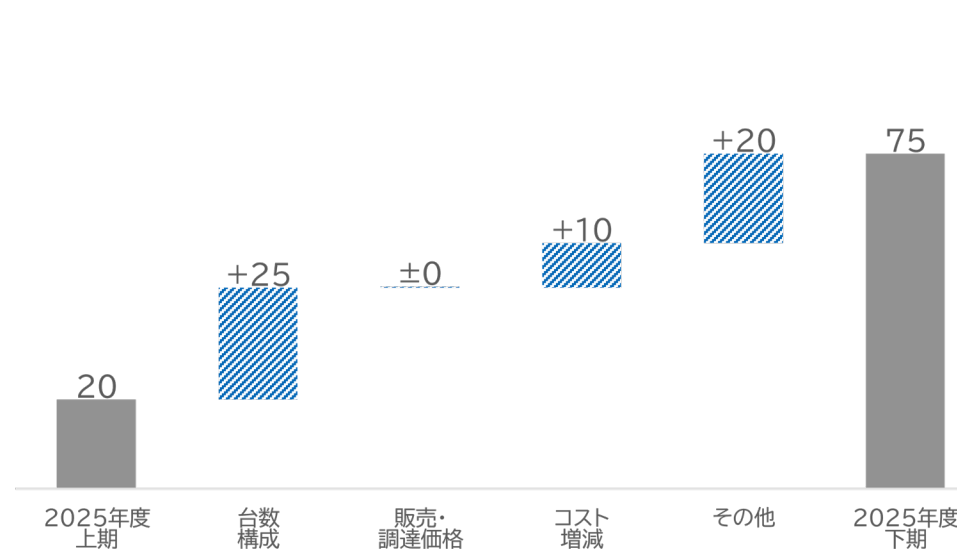
アルミ板



素形材



建設機械



		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
設備投資	計上	1,081億円	973億円	1,052億円	1,158億円	1,300億円
	支払	1,564億円	989億円	948億円	1,132億円	1,500億円
減価償却費		1,051億円	1,125億円	1,190億円	1,224億円	1,250億円
純資産比率		32.0%	34.0%	38.6%	42.8%	44%程度
有利子負債(リース含)		9,738億円	9,172億円	8,735億円	8,863億円	7,800億円
グロスD/Eレシオ ※1		1.19倍	1.00倍	0.83倍	0.76倍	0.65倍程度
営業キャッシュフロー		1,688億円	1,196億円	2,052億円	1,482億円	2,100億円
投資キャッシュフロー		△ 1,615億円	△ 972億円	△ 537億円	△ 1,138億円	△ 1,200億円
フリーキャッシュフロー		72億円	224億円	1,515億円	343億円	900億円
現預金残高		2,605億円	2,033億円	2,787億円	2,198億円	1,700億円
1株当たり当期純損益 ※2		160.23円	183.80円	277.38円	304.64円	253.15円
ROE ※3		7.9%	8.4%	11.1%	10.8%	8%程度
ROIC ※4		4.7%	4.9%	6.7%	6.9%	5%程度

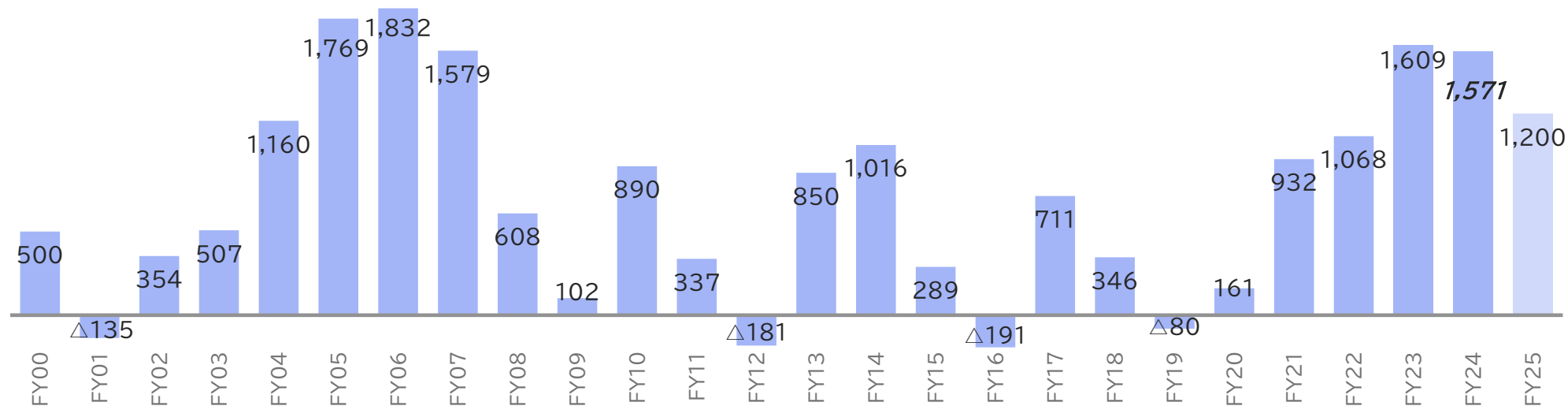
※1:グロスD/Eレシオ=有利子負債(リース含む)/自己資本

※2:2025年度見通しの期中平均株式数は2025年3月31日現在の発行済み株式数を使用しており、本日(5月12日)公表した自己株式取得に係る影響は考慮しておりません

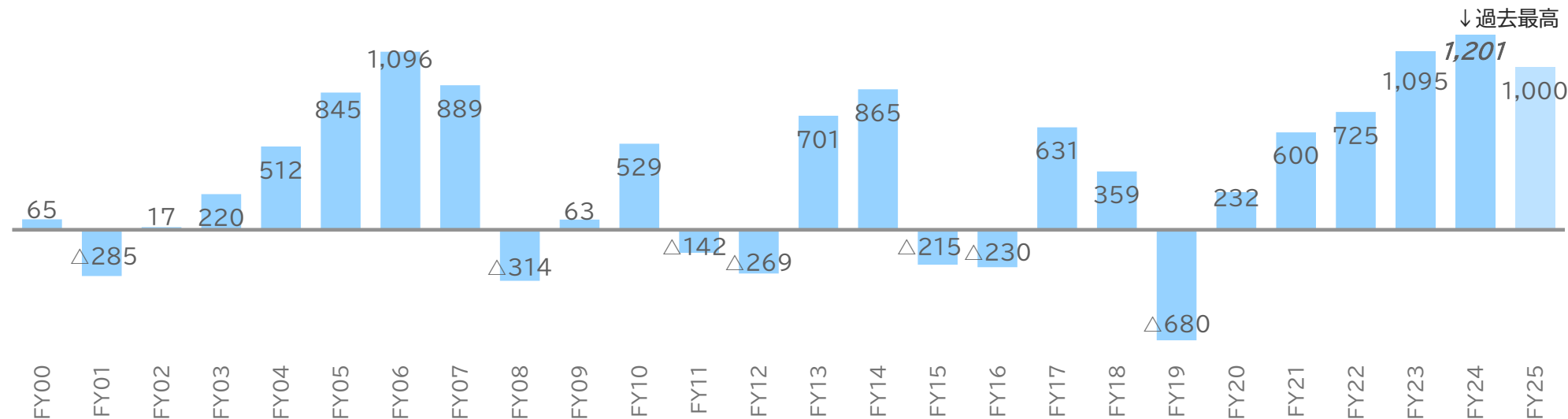
※3:親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本 ※4:税引後事業利益/投下資本

(単位：億円)

【経常損益】



【親会社株主に帰属する当期純損益】



資本市場との対話

当社は持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、資本市場との対話を積極的に行っており、その内容をホームページに開示しています。

2023年度版（2024年6月公表）：[capital_markets_23.pdf \(kobelco.co.jp\)](https://www.kobelco.co.jp/capital_markets_23.pdf)

KOBELCO

資本市場との対話について
【2023年度】

2024年6月
株式会社 神戸製鋼所

社会からの評価（主なもの）

◆FTSE4Good
Index Series
(2021年6月～)



FTSE4Good

◆FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index
(2022年3月～)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

◆FTSE Blossom
Japan Index
(2021年6月～)



FTSE Blossom
Japan

◆MSCI JAPAN ESG SELECT
LEADERS INDEX ※
(2022年6月～)

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

◆MSCI JAPAN EMPOWERING
WOMEN INDEX (WIN) ※
(2022年12月～)

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

※THE INCLUSION OF KOBE STEEL, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KOBE STEEL, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI.

MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

◆DX銘柄2025
(2025年4月)



DX注目企業2025

Digital Transformation

「DX銘柄2025」における
「DX注目企業2025」に初選定

KOBELCO が 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来 安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCO の 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命 個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつづける。
KOBELCO の 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCO の 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重 品質憲章

- 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略等、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性等様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。
- 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - ・ 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - ・ 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - ・ 為替相場の変動
 - ・ 原材料のアベイラビリティや市況
 - ・ 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&A等の事業展開
 - ・ 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化